

株式会社 テー・オー・ダブリュー

**平成23年6月期
決算説明会**

東証1部 4767

本プレゼンテーションには

**平成23年8月5日現在の経営陣の将来に関する
前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。**

社会・経済・競合状況の変動等に関わる

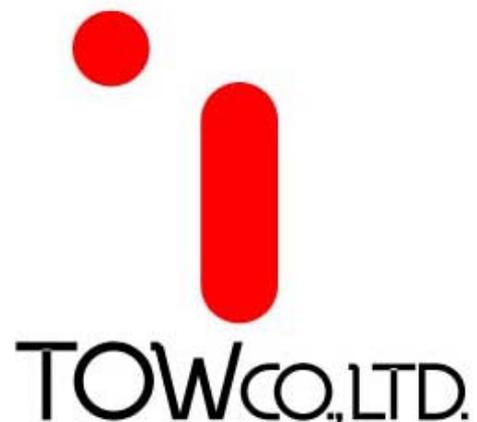
リスクや不確定要因により、実際の業績が

記載の予測と異なる可能性があります。

平成23年6月期決算の概要

平成23年6月期決算の傾向

今後の対策



**代表取締役会長兼社長
川村 治**

平成23年6月期決算の概要

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当社に直接的な被害は発生しなかったものの、クライアント各社の広告や販促活動の自粛措置等の動きが強まり、当社グループの繁忙期である第4四半期(平成23年4月～平成23年6月)に実施予定であった受注済の案件のうち、約14億円が中止および実施延期となりました。

また従来であれば、3・4月の期中受注も可能でありましたが、震災の影響で受注が激減いたしました。

以上により平成23年6月3日に業績予想を修正いたしました。

平成23年6月期 決算の概要(連結)

	平成22年6月期	構成比	平成23年6月期	構成比	前期比	修正計画(※)	修正計画比
売上高	12,575	100.0%	10,570	100.0%	84.1%	10,426	101.4%
売上総利益	1,523	12.1%	1,128	10.7%	74.1%	1,077	104.8%
販管費	852	6.8%	750	7.1%	88.0%	781	96.1%
営業利益	671	5.3%	378	3.6%	56.4%	296	127.7%
営業外損益	▲0	▲0.0%	▲0	▲0.0%	96.1%	▲2	25.7%
経常利益	670	5.3%	377	3.6%	56.4%	293	128.6%
特別損益	▲0	▲0.0%	▲18	▲0.2%	—	▲17	106.3%
税引前当期純利益	669	5.3%	359	3.4%	53.7%	276	130.0%
法人税、住民税及び 事業税	321	2.6%	193	1.8%	60.2%	159	121.6%
法人税等調整額	▲8	▲0.1%	36	0.3%	—	42	85.1%
少数株主利益	0	0.0%	1	0.0%	—	▲1	▲100.0%
当期純利益	357	2.8%	131	1.2%	36.7%	76	172.3%

※平成23年6月3日に業績予想の修正を発表しております。

(単位:百万円)

平成23年6月期 決算の概要(個別)

	平成22年6月期	構成比	平成23年6月期	構成比	前期比	修正計画(※)	修正計画比
売上高	12,317	100.0%	10,065	100.0%	81.7%	9,917	101.5%
売上総利益	1,410	11.5%	1,014	10.1%	71.9%	981	103.4%
販管費	824	6.7%	709	7.0%	86.0%	734	96.6%
営業利益	585	4.8%	304	3.0%	52.0%	246	123.5%
営業外損益	83	0.7%	51	0.5%	61.4%	49	103.0%
経常利益	669	5.4%	356	3.5%	53.2%	296	120.1%
特別損益	▲0	▲0.0%	▲24	▲0.2%	—	▲17	143.3%
税引前当期純利益	669	5.4%	331	3.3%	49.6%	279	118.7%
法人税、住民税及び 事業税	287	2.3%	157	1.6%	54.7%	132	119.0%
法人税等調整額	▲8	▲0.1%	30	0.3%	—	36	83.9%
当期純利益	390	3.2%	144	1.4%	37.0%	111	129.7%

※平成23年6月3日に業績予想の修正を発表しております。

(単位:百万円)

※税前利益に対し、税額が大きいのは、業績の悪化により繰延税金資産の計上が一部(会員権評価損20百万、投資有価証券評価損6百万)認められなくなり、法人税等調整額が増加したためであります。

財政状態・経営成績(連結)

	平成22年6月期末	平成23年6月期末	前期比		平成22年6月期末	平成23年6月期末	前期比
総資産	8,457	7,391	12.6%減	売上高	12,575	10,570	15.9%減
純資産	5,152	5,015	2.7%減	営業利益	671	378	43.6%減
自己資本比率	60.9%	67.8%	—	経常利益	670	377	43.6%減
1株当たり純資産	447円39銭	439円98銭	7円41銭減	当期純利益	357	131	63.3%減
期末発行済株式数	11,511,765株	11,397,175株	—	1株当たり当期純利益	31円03銭	11円47銭	19円56銭減

(単位:百万円)

※1株当たり純資産については期末発行済株式数を、1株当たり当期純利益については期中平均株式数を用いております。

キャッシュ・フロー計算書(連結)

	平成22年6月期	平成23年6月期
I.営業活動によるキャッシュ・フロー	790	※1 270
II.投資活動によるキャッシュ・フロー	※2 ▲150	※2 ▲200
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	※3 ▲372	※3 ▲385
IV.現金及び現金同等物の増加額	268	▲315
V.現金及び現金同等物期首残高	1,942	2,210
VI.現金及び現金同等物の期末残高	2,210	1,894

(単位:百万円)

- ※1 税金等調整前当期純利益が310百万減少したこと等により、前期比で520百万減少しております。
- ※2 前期にはジェイコムホールディングス(株)他の株式の取得による支出140百万円が含まれております。
当期には、銀行系社債の取得による支出200百万が含まれております。
- ※3 前期及び当期には、それぞれ配当金の支払額367百万が含まれております。

平成23年6月期 決算の傾向

1,000万円以下の案件は回復の兆しが見えてきたものの
大型案件が大幅減

	平成22年6月期	平成23年6月期	前期比
～1,000万円	1,020件	1,055件	3.4%
1,000万円～2,000万円	158件	142件	▲ 10.1%
2,000万円～5,000万円	85件	86件	1.2%
5,000万円～1億円	30件	16件	▲ 46.7%
1億円～	15件	11件	▲ 26.7%
合計	1,308件	1,310件	0.2%

指定案件は前期に引き続き増加
提案案件は増加傾向が見られるものの、より一層の
拡大に注力

	平成22年6月期		平成23年6月期	
競合	428件	4,873	233件	2,663
提案	221件	1,935	242件	1,700
指定	659件	5,418	835件	5,607
合計	1,308件	12,227	1,310件	9,970

※企画売上高は除く

(単位:百万円)

全体の企画本数は、減少したものの 企画勝率は回復傾向

	平成22年6月期 (7月～12月)	平成22年6月期 (1月～6月)	平成22年通期	平成23年6月期 (7月～12月)	平成23年6月期 (1月～6月)	平成23年通期
全体企画 本数	1,547	1,497	3,044	1,485	1,111	2,596
制作移行 案件獲得数	346	339	685	396	286	682
勝率	22.4%	22.6%	22.5%	26.7%	25.7%	26.3%

「化粧品・トイレタリー」、「流通・小売」は増加傾向
「自動車」の回復は、未だ見られず

	平成22年6月期	構成比	平成23年6月期	構成比	前期比
情報・通信	3,627	29.7%	3,150	31.6%	▲ 13.2%
食品・飲料・嗜好品	1,075	8.8%	958	9.6%	▲ 10.8%
化粧品・トイレタリー	875	7.2%	1,298	13.0%	48.3%
自動車	2,419	19.8%	909	9.1%	▲ 62.4%
精密機器その他製造	919	7.5%	864	8.7%	▲ 6.0%
官公庁・団体	957	7.8%	545	5.5%	▲ 43.0%
金融	386	3.2%	293	2.9%	▲ 24.0%
流通・小売	652	5.3%	679	6.8%	4.1%
その他	1,313	10.7%	1,270	12.7%	▲ 3.3%
合計	12,227	100.0%	9,970	100.0%	▲ 18.5%

※企画売上高は除く

(単位:百万円)

前期の大型案件(海のエジプト展・横浜開港150周年記念テーマイベント(Y150))を補う受注ができず

イベント

SP

	平成22年6月期	平成23年6月期	前期比
博展	857	—	—
文化・スポーツ	249	1	▲99.3%
広報	2,470	2,234	▲9.6%
販促	7,636	6,902	▲9.6%
制作物	1,014	830	▲18.1%
合計	12,227	9,970	▲18.5%

※企画売上高は除く

(単位:百万円)

平成24年6月期予想(連結)

	平成23年6月期	平成24年6月期	
			前期比
売上高	10,570	11,470	8.5%増
売上総利益	1,128	1,496	32.6%増
営業利益	378	674	78.3%増
経常利益	377	686	82.0%増
特別損益	▲ 18	※1 17	-
当期純利益	131	372	184.0%増

※1 特別利益17百万は、株式会社ペッププランニングの株式売却益であります。

(単位:百万円)

震災の影響により受注残(A・B・松)は減少 企画案件(竹・梅)獲得に一層注力

	平成23年6月期 (H22/8/2現在)	平成24年6月期 (H23/8/5現在)
受注残高 (A・B・松の合計)	4,975	4,882
期中受注・期中制作高 (A・B・松の合計)	5,090	6,298
竹・梅の合計	7,473	5,531
売上高	10,065	11,180

(単位:百万円)

- A : イベントの規模(金額)、実施時期等が決定している案件
- B : 金額、実施時期等に不確定要素のある案件
- 松 : 当社がほぼ受注する見込みにある案件(80%以上の確度)
- 竹 : 企画競合案件のうち、当社が受注する確度の高い案件(50%以上の確度)
- 梅 : 企画競合案件

今後の対策

4マス媒体の影響力はさらに低下、 プロモーション領域への期待は明らか

(単位:億円)

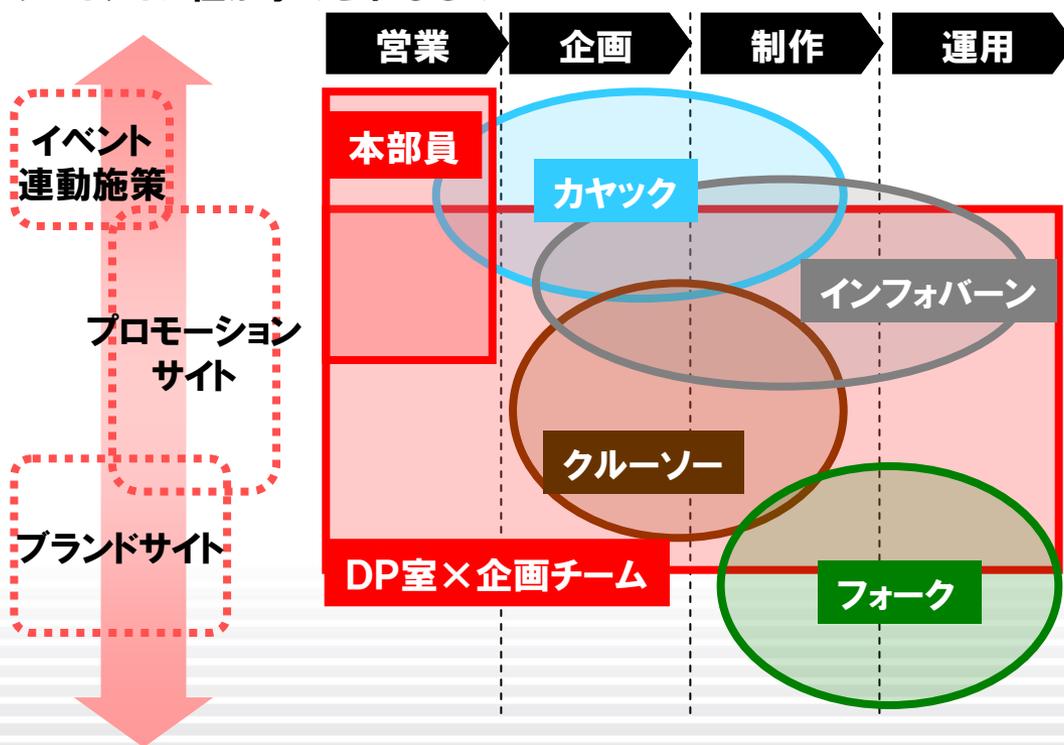
	4媒体 売上高	構成比	4媒体以外 売上高	構成比	合計
平成18年	36,668	52.84%	32,731	47.16%	69,399
平成19年	35,699	50.86%	34,492	49.14%	70,191
平成20年	32,995	49.30%	33,931	50.70%	66,926
平成21年	28,282	47.76%	30,940	52.24%	59,222
平成22年	27,749	47.49%	30,678	52.51%	58,427

「広告と経済・媒体別売上上位30社(平成23年5月1日発行)」より

① Web強化

それぞれ強みの異なる4社と業務提携

クリエイティブ性が求められるもの



(株)カヤック

イベントへの誘引・拡散に強み

(株)インフォバーン

メディアを絡めた循環に強み

(株)クルソー

Webプロデュースとクリエイティブ開発に強み

(株)フォーク

Web制作体制とインフラを完備

安定性・運用力を求められるもの

②ノベルティ強化

「(株)トランザクション」との業務提携効果

③店頭強化

「ジェイコムホールディングス(株)」との資本・業務提携効果

さらに強固なものとし、ワンストップ体制とプロモーション提案力の強化を図ります。

